

記載例 2

(会計専門職大学院修了者
(見込者)向け)

- 記載に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る)で誰でも分かるような字で丁寧に記入して下さい。
- 記入内容を訂正する場合は、訂正する部分を二重線で抹消し、正しいものを記入して下さい(訂正印不要、修正液・修正テープ使用不可)。
- 「受験整理表」の各区分ごとの「コード番号表」は受験願書の裏面にも記載しています。
- 「記載例1(一般向け)」が裏面にあります。「記載例3(短答式試験合格者向け)」、「記載例4(旧第2次試験合格者向け)」は、別添を参照して下さい。なお、会計専門職大学院修了者で短答式試験に合格している者は記載例3を参照して下さい。

19,500円分の収入印紙を重ならないように貼って下さい。

「氏名」及び「生年月日」は、戸籍(外国籍の方は在留カード)どおり正確に、誰でも分かるような字で丁寧に記入して下さい(受験願書に記載した氏名と添付書類(免除通知書等のコピー)の氏名が異なる場合は、戸籍抄本(コピー不可)を添付して下さい)。

短答式試験の試験科目について免除を受けるためには申請が必要になりますので、「短答式試験免除申請」欄に氏名を記入して下さい。

なお、受験願書には、修了者は免除通知書のコピー、修了見込者は通知書(条件付免除通知書)の原本を添付する必要があります(このほか免除を受けようとする科目がある場合には、あらかじめ交付を受けた免除通知書等のコピーを添付して下さい)。

平成28年 公認会計士試験受験願書 (第Ⅱ回短答式試験及び短答式試験免除者等用)

収入印紙貼付 19,500円分(印刷しないこと)

10,000円 4,000円

5,000円 500円

受験番号 関 東 財 務 局 第 号
平成 23 年 2 月 14 日

公認会計士・監査審査会会長 殿
平成 28 年 公認会計士試験(第Ⅱ回短答式試験)を受験したいので申込みます。

ふりがな かいけい たろう 生 年 月 日 明治 63 年 9 月 17 日 現住所 東京都千代田区霞が関〇-〇-〇〇〇〇アパート00-000-0000
氏 名 会 計 太 郎 (年齢 27 才) (TEL(自宅) 00-0000-0000 (携帯) 000-0000-0000)

旧 姓 (改姓年月 年 月) 性 別 (男)・女 緊 急 連絡先 (TEL 000-000-0000)

短答式試験免除申請
短答式試験の(全科目)について免除を申請します。
〔上記の全科目〕又は〔一部科目〕のうち、該当する方を○で囲むこと。〕

論文式試験免除申請
論文式試験の一部科目について免除を申請します。

氏 名 会 計 太 郎 氏 名

記入しないで下さい。

「申込日(受験願書受付期間内の日付に限る)」を記入して下さい。

「申込日」現在の年齢を記入して下さい。

「受験票」、「合格証書」等の郵便物が確実に到着する住所を、都道府県名を省略するなどして、40文字以内(濁点、ハイフン等も1文字)で記入して下さい(郵便番号も必ず記入して下さい)。またマンション等の建物にお住まいの方は建物名、部屋番号まで記入してください。

また、「TEL」は受験願書の記載事項等について取り急ぎ照会する必要がある場合に、確実に連絡が取れる電話番号を記入して下さい。自宅の電話番号に加えて、携帯電話がある場合には携帯電話の電話番号も記入願います。

本人の連絡先以外の緊急連絡先を必ず記入して下さい(「現住所」欄の「TEL」以外に緊急連絡先がない場合には、「なし」を○で囲んで下さい)。

記入しないで下さい。

「⑦免除を受ける科目(短答式)」及び「⑧免除要件」の項目について、右の記載例のとおり記入して下さい。

なお、受験願書には、修了者は免除通知書のコピー、修了見込者は通知書(条件付免除通知書)の原本を添付する必要があります。ただし、免除資格を取得している試験科目のうち、今回の試験で免除を受けずに「受験する科目」があるときは、その「受験する科目」については記入しないで下さい。この場合、受験願書に添付する免除通知書のコピーまたは通知書(条件付免除通知書)の「免除を受けられない科目」中で、「受験する科目(免除を受けない科目)」を必ず二重線で抹消して下さい。

受験整理表 (別添記載例を参照して記入すること。)

年	受験番号	氏名(カタカナ)	②生年月日		③性別	④職業	⑤学歴	⑥論文式試験選択科目		
			年	月					日	年
28	012	カイケイ タロウ	36	30	9	17	1	08	02	1

短答式試験 免除項目

財	務	管	理	監	査	論	企	業	法
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

論文式試験 免除項目

会	計	学	監	査	論	企	業	法	租	税	経	済	学	民	法	統	計	学

免除通知書番号等

①第2次試験合格履歴番号(会計士補等)	②短答式試験合格履歴番号(平成28年試験(旧合格者))	③論文式試験(一部)免除履歴番号(旧第2次試験)	④その他の免除通知書番号

⑦免除を受ける科目(「短答式」の区分)

財	務	管	理	監	査	論	企	業	法
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

⑧短答式試験 免除要件

区分	要件
01	大学等において3年以上法学に属する科目の教授若しくは准教授の職に就いた者又は法学に属する科目に関する研究により修士の学位を授与された者
02	大学等において3年以上法学に属する科目の教授若しくは准教授の職に就いた者又は法学に属する科目に関する研究により修士の学位を授与された者
03	高等試験本試験に合格した者
04	司法試験に合格した者又は旧司法試験の第2次試験に合格した者
05	平成9年試験以降の公認会計士試験短答式試験に合格した者
06	旧公認会計士の規定による公認会計士試験第2次試験に合格した者
07	風理士となる資格を有する者、又は風理士試験の試験科目のうち得点率及び得点率の算出に際して計算(満点のパーセント)以上の成績を得た者(職制取組上の成績を得たものとみなされる者を含む。)
08	会計専門職大学院において、(1)簿記・財務表その他の財務会計に関する科目に関する研究(2)監査その他の監理会計に関する科目に関する研究(3)企業その他の他の財務会計に関する科目に関する研究(4)以上1.～3.に規定する科目を10科目以上、(5)及び(6)に規定する科目をそれぞれ5科目以上履修し、かつ、上記(4)～(6)の各科目を合計で28単位以上履修した上で修了(専門職大学院)の学位を授与された者
09	金融取引法に規定する市場等法、金融取引法に規定する大会法、(他)地方公共団体その他の法人において会計又は監査に関する事務又は業務に従事した期間が満了して7年以上である者

⑨免除を受ける科目(論文式)の区分

会	計	学	監	査	論	企	業	法	租	税	経	済	学	民	法	統	計	学

⑩論文式試験 免除要件

区分	要件
01	大学等において3年以上法学に属する科目の教授若しくは准教授の職に就いた者又は法学に属する科目に関する研究により修士の学位を授与された者
02	大学等において3年以上法学に属する科目の教授若しくは准教授の職に就いた者又は法学に属する科目に関する研究により修士の学位を授与された者
03	高等試験本試験に合格した者
04	司法試験に合格した者
05	旧司法試験の第2次試験に合格した者
06	大学等において3年以上法学に属する科目の教授若しくは准教授の職に就いた者又は法学に属する科目に関する研究により修士の学位を授与された者
07	不動産鑑定士試験に合格した者又は旧鑑定士法の規定による不動産鑑定士試験第2次試験に合格した者
08	風理士となる資格を有する者
09	企業会計の基準の制定、前掲計算の統一その他の企業会計制度の整備改善に関する事務又は業務に従事した中で会計士となつた者又は会計士となつた者又は会計士となつた者又は会計士となつた者又は会計士となつた者
10	監査基準の制定その他の監査制度の整備改善に関する事務又は業務に従事した中で監査士となつた者又は公認会計士となつた者又は公認会計士となつた者又は公認会計士・監査審査会が認定した者
11	旧公認会計士の規定による公認会計士試験第2次試験に合格した者
12	平成9年以降の公認会計士試験論文式試験の一部科目について公認会計士・監査審査会が相対的に定める成績を得た者

修了見込者は、公認会計士・監査審査会事務局より交付された通知書(条件付免除通知書)の右上に記載されている6ケタの番号を記入して下さい。

「受験願書(控)」、「写真票」、「受験票」についても必要事項をれもなく記入して下さい。
(「受験票」の裏面も記入して下さい。)